

## モルガン・スタンレー、2025 年度第 2 四半期決算を発表

純収益は 168 億ドル、1 株当たり利益は 2.13 ドル、有形普通株主資本利益率は 18.2%

〔ニューヨーク、2025 年 7 月 16 日〕 モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、「モルガン・スタンレー」または「当社」) は本日、2025 年 6 月 30 日をもって終了した第 2 四半期の純収益が前年同期の 150 億ドルに対し、168 億ドルになったと発表した。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は 35 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 2.13 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期のモルガン・スタンレーに帰属する純利益は 31 億ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 1.82 ドル<sup>1</sup>であった。

会長兼最高経営責任者 (CEO) であるテッド・ピックは次のように述べている。「当社は今四半期も力強い業績を達成した。1 株当たり利益は 2.02 ドル、1.82 ドル、1.88 ドル、2.22 ドル、2.60 ドルそして 2.13 ドルと、6 四半期連続で安定した利益を計上しており、様々な市場環境下における業績の向上を示している。法人・機関投資家向け証券業務は、すべての事業および地域で力強さとバランスの取れた実績を示した。ウェルス・マネジメント業務は引き続き堅調に推移し、純新規資産は 590 億ドル、手数料ベースの資産流入額は 430 億ドルとなった。ウェルス・マネジメント業務と投資運用業務の総顧客資産は 8.2 兆ドルに達した。当社は増加する資本を活用する柔軟性を保ちつつ、四半期ベースの普通株式配当を 1 株当たり 1.00 ドルへ引き上げると発表した。経営陣は Integrated Firm (事業が一体的に統合された企業) として事業全体で戦略を実行しており、顧客が信頼できるアドバイザーとしての役割を果たし、持続的な成長と長期的な株主リターンの創出に取り組んでいる。」

### 業績の概要<sup>2,3</sup>

全社 (単位: 1 株当たりの数値を除き 百万ドル)	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 16,792	\$ 15,019
信用損失引当金繰入額	\$ 196	\$ 76
人件費	\$ 7,190	\$ 6,460
人件費以外の費用	\$ 4,784	\$ 4,409
税引前利益 <sup>6</sup>	\$ 4,622	\$ 4,074
MS に帰属する純利益	\$ 3,539	\$ 3,076
費用効率性比率 <sup>8</sup>	71%	72%
希薄化後 1 株当たり利益 <sup>1</sup>	\$ 2.13	\$ 1.82
1 株当たり純資産	\$ 61.59	\$ 56.80
1 株当たり有形純資産 <sup>4</sup>	\$ 47.25	\$ 42.30
株主資本利益率	13.9%	13.0%
有形普通株主資本利益率 <sup>4</sup>	18.2%	17.5%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純収益	\$ 7,643	\$ 6,982
投資銀行業務	\$ 1,540	\$ 1,619
株式	\$ 3,721	\$ 3,018
債券	\$ 2,180	\$ 1,999
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純収益	\$ 7,764	\$ 6,792
手数料ベースの顧客資産 (十億ドル) <sup>9</sup>	\$ 2,478	\$ 2,188
手数料ベース資産の流入 (十億ドル) <sup>10</sup>	\$ 42.8	\$ 26.0
純新規資産 (十億ドル) <sup>11</sup>	\$ 59.2	\$ 36.4
ローン (十億ドル)	\$ 168.9	\$ 150.9
<b>投資運用業務</b>		
純収益	\$ 1,552	\$ 1,386
AUM (十億ドル) <sup>12</sup>	\$ 1,713	\$ 1,518
長期純資金流出入額 (十億ドル) <sup>13</sup>	\$ 10.8	\$ (1.2)

### 業績のハイライト

- 第 2 四半期の純収益は 168 億ドルとなり、Integrated Firm としての強さを示し、明暗入り混じる市場環境下において事業セグメント全体が寄与した。
- 全社の有形普通株主資本利益率は第 2 四半期では 18.2%、上半期では 20.6%であった<sup>2,4</sup>。
- 費用効率性比率は、当社の規模の優位性と規律ある費用管理が寄与して、上半期では 70%となった<sup>3,8,19</sup>。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率 (標準的手法) は 15.0%となった<sup>16</sup>。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純収益 76 億ドルは、顧客活動の活発化を受けた市場関連ビジネスの堅調な業績、とくに株式業務の際立った強さを反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の当四半期の税引前利益率は 28.3%となった<sup>7</sup>。78 億ドルの純収益は、堅調な資産運用業務の収益と顧客活動の活発化、DCP (繰延現金報酬制度)<sup>5</sup> のプラスの影響を反映している。同業務は引き続き堅調で、当四半期における純新規資産は 590 億ドル、手数料ベースの資産流入額は 430 億ドルであった<sup>10,11</sup>。
- 投資運用業務の業績は純収益が 16 億ドルとなり、主に平均運用・管理資産 (AUM) の増加を背景とする資産運用手数料の増加が寄与した。当四半期の長期純資金流入額は 110 億ドルとなった<sup>13</sup>。

## 2025 年度第 2 四半期の業績

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の当四半期の純収益は、前年同期の 70 億ドルに対し、76 億ドルとなった。税引前利益は、前年同期の 20 億ドルに対し、21 億ドルであった<sup>6</sup>。

#### 投資銀行業務の収益は、5%減少：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少を受けて、前年同期比で減収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、既公開株式、転換社債、IPO の発行増加を受けて、前年同期比で増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、非投資適格債の発行減を受けて、前年同期比で減少した。

#### 株式業務の純収益は、23%増加：

- ・ 株式の純収益は、顧客活動の活発化を背景とするすべての事業部門と地域における前年同期比での増収を反映しており、とくにプライム・ブローカレッジ業務が堅調な業績を計上した。

#### 債券業務の純収益は、9%増加：

- ・ 債券の純収益は、コモディティの減収で一部相殺されたものの、変動率が高まる市場環境下における顧客活動の活発化を受けたマクロ商品の収益改善を主因として、前年同期比で増加した。

#### その他：

- ・ その他の収益は、企業向けローンの純利息収益と手数料の減少を主因として、前年同期比で減少した。

#### 信用損失引当金繰入額：

- ・ 信用損失引当金繰入額は前年同期比で増加した。これは主に、企業向けローン・ポートフォリオおよび担保付貸付枠の拡大に加え、マクロ経済見通しの小幅な悪化による影響が要因となった。

#### 総費用：

- ・ 人件費は、繰延報酬関連の費用の増加を受けて、前年同期比で増加した<sup>5</sup>。
- ・ 人件費以外の費用は、執行関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加した。

(単位：百万ドル)	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 7,643	\$ 6,982
投資銀行業務	\$ 1,540	\$ 1,619
アドバイザリー	\$ 508	\$ 592
株式引受	\$ 500	\$ 352
債券引受	\$ 532	\$ 675
株式	\$ 3,721	\$ 3,018
債券	\$ 2,180	\$ 1,999
その他	\$ 202	\$ 346
信用損失引当金繰入額	\$ 168	\$ 54
総費用	\$ 5,364	\$ 4,882
人件費	\$ 2,430	\$ 2,291
人件費以外の費用	\$ 2,934	\$ 2,591

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の当四半期の純収益は、前年同期の 68 億ドルに対し、78 億ドルとなった。税引前利益は 22 億ドルとなり、税引前利益率は 28.3%であった<sup>6,7</sup>。

### 純収益は、14%増加：

- 資産運用手数料収益は、資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入<sup>10</sup>による累積的な影響を反映して、前年同期から増加した。
- 取引収益は、DCP に関連する投資の時価評価の影響を除くと、前年同期から 17%増加した<sup>5,14</sup>。顧客取引が全般的に活発化したことを主因としている。
- 純利息収益は、融資の伸びによる累積的な影響を主因として、前年同期から増加した。

### 信用損失引当金繰入額：

- 信用損失引当金繰入額は、固有のローンの評価を要因として、前年同期から増加した。

### 総費用：

- 人件費は、報酬対象となる収益の増加と DCP<sup>5</sup> 関連費用の増加を要因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、マーケティングおよび事業開拓費の増加ならびにテクノロジー投資の増加を要因として、前年同期から増加した。

(単位: 百万ドル)	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 7,764	\$ 6,792
資産運用手数料収益	\$ 4,411	\$ 3,989
取引収益 <sup>14</sup>	\$ 1,264	\$ 782
純利息収益	\$ 1,910	\$ 1,798
その他	\$ 179	\$ 223
信用損失引当金繰入額	\$ 28	\$ 22
総費用	\$ 5,536	\$ 4,949
人件費	\$ 4,147	\$ 3,601
人件費以外の費用	\$ 1,389	\$ 1,348

## 投資運用業務

投資運用業務の純収益は前年同期の 14 億ドルに対し、16 億ドルとなった。税引前利益は、前年同期の 222 百万ドルに対し、323 百万ドルとなった<sup>6</sup>。

### 純収益は、12%増加：

- 資産運用および関連手数料収益は、市場水準の上昇を主因とする平均 AUM の増加と長期純資金流入額の累積的な影響を受け、前年同期から増加した<sup>13</sup>。
- 実績収益およびその他収益は、インフラストラクチャー・ファンドの未収成功報酬の増加と DCP 関連投資の時価評価益（前年同期は時価評価損）を要因として、前年同期から増加した。

### 総費用：

- 人件費は、成功報酬に関連する報酬と DCP<sup>5</sup> 関連費用の増加を主因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位: 百万ドル)	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期
純収益	\$ 1,552	\$ 1,386
資産運用および関連手数料収益	\$ 1,434	\$ 1,342
実績収益およびその他	\$ 118	\$ 44
総費用	\$ 1,229	\$ 1,164
人件費	\$ 613	\$ 568
人件費以外の費用	\$ 616	\$ 596

## その他の事項

- ・ 当社は当四半期に、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 10 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は、期限を設定せずに複数年にわたって流通普通株式を最大 200 億ドル買い戻すプログラムを再承認した。同プログラムは 2025 年度第 3 四半期に開始する。
- ・ 取締役会は、1 株当たり 1.000 ドルの四半期配当を宣言した。これは、現在の配当から 0.075 ドルの引き上げである。配当は 2025 年 7 月 31 日現在の株主名簿上の普通株主に対し、2025 年 8 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 当四半期の実効税率は、22.7%であった。

	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期
<b>普通株式買戻し</b>		
買戻額 (百万ドル)	\$ 1,000	\$ 750
株式数 (百万株)	8	8
平均株価	\$ 123.22	\$ 95.96
期末株式数 (百万株)	1,598	1,619
税率	22.7%	23.5%
<b>自己資本<sup>15</sup></b>		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>16</sup>	15.0%	15.2%
Tier 1 自己資本比率 <sup>16</sup>	16.9%	17.1%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>16</sup>	15.7%	15.5%
Tier 1 自己資本比率 <sup>16</sup>	17.6%	17.3%
レバレッジ・ベース自己資本		
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>17</sup>	6.8%	6.8%
補完的レバレッジ比率 <sup>18</sup>	5.5%	5.5%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、投資運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、当社の従業員は法人、政府、機関投資家、個人にサービスを提供している。モルガン・スタンレーに関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) を参照されたい。

決算概要については添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は補足財務情報(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと補足財務情報はモルガン・スタンレーのウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレス・リリースおよび補足財務情報で提供する情報(当社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP による数値への調整は本決算リリースと補足財務情報に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

本決算リリースには一定の財務等の目標や目的の達成を含む予想的見解が含まれる場合がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の見積り、予想、期待、仮定、解釈または確信を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。当社の将来の業績に影響を与え得るリスクおよび不確実性に関しては、2024 年 12 月 31 日をもって終了した年度に係る当社の様式 10-K による年次報告書の第 1 部、第 1 項の直前に記載されている「予想的見解」の項、第 1 部、第 1 項に記載されている「競争」および「監督および規制」の項、第 1 部、第 1A 項に記載されている「リスク要因」の項、第 1 部、第 3 項に記載されている「訴訟」の項、第 2 部、第 7 項に記載されている「財政状態および経営成績に関する経営者の検討および分析」の項、および第 2 部、第 7A 項に記載されている「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」の項、ならびに、様式 10-K に記載されている他の項目、当社の様式 10-Q による四半期報告書および当社の様式 8-K による臨時報告書(これらの訂正報告書を含む)を参照されたい。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2025年度第2四半期および2024年度第2四半期はそれぞれ約147百万ドルおよび約134百万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> 当社は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務情報の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標に対して金額が実質的に除外または算入調整された、過去または将来の経営成績、財政状態、またはキャッシュ・フローの数値尺度と定義している。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、その財政状態、経営成績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他利害関係者に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、米国 GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標を提示するとともに、当社が言及する非 GAAP 財務指標と比較可能な米国 GAAP 財務指標との差異の調整も提示する。
- <sup>3</sup> 当社の決算発表、決算電話会議、財務情報の表示その他コミュニケーションは、当社の財政状態および経営成績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、当社、アナリスト、投資家、その他利害関係者にとって有用であると当社が判断している一定の数値尺度を含む場合がある。
- <sup>4</sup> 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他利害関係者が期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有用であると当社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株主資本は、普通株主資本からのれんおよび無形資産(算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後)を差し引いたものである。同様に非 GAAP 財務指標である平均有形普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーに帰属する通期または年換算した純利益から優先株式配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP 財務指標である普通株式1株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を流通普通株式数で除したものである。
- <sup>5</sup> 「DCP」は一部の従業員繰延現金報酬制度を意味する。当社の2024年12月31日をもって終了した年度に係る様式10-Kによる年次報告書の「財政状態および経営成績に関する経営者の検討および分析—その他の事項—繰延現金報酬」を参照されたい。
- <sup>6</sup> 税引前利益は、法人所得税計上前利益を表している。
- <sup>7</sup> 税引前利益率は、法人所得税計上前利益を純収益で除したものである。
- <sup>8</sup> 費用効率性比率は、純収益に対する非金利費用の比率である。
- <sup>9</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- <sup>10</sup> ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流出入額は、純新規手数料ベース資産(資産の取得を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- <sup>11</sup> ウェルス・マネジメント業務の純新規資産とは、配当および金利ならびに資産の取得を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、企業結合/事業分離による影響ならびに手数料の影響を除外したものである。
- <sup>12</sup> AUM は、asset under management (運用・管理資産)と定義される。
- <sup>13</sup> 長期純流出入額は、株式、債券、ならびにオルタナティブおよびソリューションの資産クラスを含み、流動性およびオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- <sup>14</sup> 取引収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収益を含む。
- <sup>15</sup> 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2025年7月16日)現在の推定値である。
- <sup>16</sup> CET1 自己資本は普通株式等 Tier1 自己資本と定義される。当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i)信用リスクのリスク加重資産(「RWA」)および市場リスクの RWA を算出する標準的手法(「標準的手法」)、ならびに、(ii)信用リスクの RWA、市場リスクの RWA、およびオペレーショナル・リスクの RWA を算出するために適用可能な先進的手法(「先進的手法」)に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制上の要求事項に関する情報については、当社の2024年12月31日をもって終了した年度に係る様式10-Kによる年次報告書の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照されたい。

<sup>17</sup> Tier1レバレッジ比率はレバレッジ・ベースの所要自己資本比率で、当社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

<sup>18</sup> 当社の 2025 年度第 2 四半期および 2024 年度第 2 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 884 億ドルおよび約 805 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1.62 兆ドルおよび約 1.47 兆ドル)を用いている。

<sup>19</sup> 2025 年度第 1 四半期において、3 月の従業員関連措置の結果、人員削減に関連する退職費用 144 百万ドルを人件費に認識した。この人員削減は当社の全ての事業セグメントと地域で行われ、当時の当社の世界の従業員の約 2%に影響を与えた。この人員削減は、業績管理および当社の事業ニーズに見合う人員配置に関連するものであり、戦略変更や事業の撤退を受けたものではない。2025 年度第 1 四半期に法人・機関投資家向け証券事業セグメントで 78 百万ドル、ウェルス・マネジメント事業セグメントで 50 百万ドル、投資運用事業セグメントで 16 百万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域で発生しており、大半は米州においてであった。

モルガン・スタンレー  
連結損益計算書情報  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		増減率
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	
収益:								
投資銀行業務	\$ 1,644	\$ 1,711	\$ 1,735	(4%)	(5%)	\$ 3,355	\$ 3,324	1%
トレーディング	4,745	5,111	4,131	(7%)	15%	9,856	8,983	10%
投資	388	369	157	5%	147%	757	294	157%
委託手数料	1,425	1,481	1,183	(4%)	20%	2,906	2,410	21%
資産運用業務	5,953	5,963	5,424	—%	10%	11,916	10,693	11%
その他	290	751	322	(61%)	(10%)	1,041	588	77%
非金利収益合計	14,445	15,386	12,952	(6%)	12%	29,831	26,292	13%
受取利息	14,905	13,748	13,529	8%	10%	28,653	26,459	8%
支払利息	12,558	11,395	11,462	10%	10%	23,953	22,596	6%
純利息	2,347	2,353	2,067	—%	14%	4,700	3,863	22%
純収益	16,792	17,739	15,019	(5%)	12%	34,531	30,155	15%
信用損失引当金繰入額	196	135	76	45%	158%	331	70	*
非金利費用:								
人件費	7,190	7,521	6,460	(4%)	11%	14,711	13,156	12%
人件費以外の費用:								
仲介、決済および取引手 数料	1,188	1,222	995	(3%)	19%	2,410	1,916	26%
情報処理および通信費	1,089	1,050	1,011	4%	8%	2,139	1,987	8%
専門家役務報酬	711	674	753	5%	(6%)	1,385	1,392	(1%)
事務所設備関連費用	459	449	464	2%	(1%)	908	905	—%
マーケティングおよび事 業開拓費	297	238	245	25%	21%	535	462	16%
その他	1,040	906	941	15%	11%	1,946	1,798	8%
人件費以外の費用合計	4,784	4,539	4,409	5%	9%	9,323	8,460	10%
非金利費用合計	11,974	12,060	10,869	(1%)	10%	24,034	21,616	11%
法人所得税計上前利益	4,622	5,544	4,074	(17%)	13%	10,166	8,469	20%
法人所得税費用	1,047	1,173	957	(11%)	9%	2,220	1,890	17%
純利益	\$ 3,575	\$ 4,371	\$ 3,117	(18%)	15%	\$ 7,946	\$ 6,579	21%
非支配持分に帰属する純利 益	36	56	41	(36%)	(12%)	92	91	1%
モルガン・スタンレーに帰属す る純利益	3,539	4,315	3,076	(18%)	15%	7,854	6,488	21%
優先株式配当	147	158	134	(7%)	10%	305	280	9%
モルガン・スタンレーの普通株 主に帰属する利益	\$ 3,392	\$ 4,157	\$ 2,942	(18%)	15%	\$ 7,549	\$ 6,208	22%

注:

- 繰延現金報酬制度（以下「DCP」という。）に係る時価評価損益を除く全社の純収益は、非 GAAP 財務指標であり、2025 年度第 2 四半期：16,415 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：17,888 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：15,073 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：34,303 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：30,022 百万ドルであった。
- DCP を除く全社の報酬費用は、非 GAAP 財務指標であり、2025 年度第 2 四半期：6,819 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：7,523 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：6,405 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：14,342 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：12,852 百万ドルであった。
- 後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、補足財務情報の 12-17 ページを参照。



モルガン・スタンレー  
連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率		6 か月間		増減率
	2025 年	2025 年	2024 年			2025 年	2024 年	
	6 月 30 日	3 月 31 日	6 月 30 日	2025 年	2024 年	6 月 30 日	6 月 30 日	
	をもって	をもって	をもって	3 月 31 日	6 月 30 日	をもって	をもって	
	終了した	終了した	終了した	からの	からの	終了した	終了した	
四半期	四半期	四半期	増減率	増減率	6 か月間	6 か月間		
財務指標：								
基本的 1 株当たり利益	\$ 2.15	\$ 2.62	\$ 1.85	(18%)	16%	\$ 4.78	\$ 3.89	23%
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 2.13	\$ 2.60	\$ 1.82	(18%)	17%	\$ 4.73	\$ 3.85	23%
平均普通株主資本利益率	13.9%	17.4%	13.0%			15.7%	13.8%	
平均有形普通株主資本利益率	18.2%	23.0%	17.5%			20.6%	18.6%	
普通株式 1 株当たり純資産	\$ 61.59	\$ 60.41	\$ 56.80			\$ 61.59	\$ 56.80	
普通株式 1 株当たり有形純資産	\$ 47.25	\$ 46.08	\$ 42.30			\$ 47.25	\$ 42.30	
財務比率：								
税引前利益率	28%	31%	27%			29%	28%	
純収益に占める人件費の比率	43%	42%	43%			43%	44%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	28%	26%	29%			27%	28%	
全社の費用効率性比率	71%	68%	72%			70%	72%	
実効税率	22.7%	21.2%	23.5%			21.8%	22.3%	
統計データ：								
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,598	1,607	1,619	(1%)	(1%)			
平均流通普通株式数(単位:百万株)								
基本的	1,577	1,584	1,594	－%	(1%)	1,581	1,597	(1%)
希薄化後	1,593	1,600	1,611	－%	(1%)	1,596	1,614	(1%)
全世界従業員数	80,393	81,023	79,066	(1%)	2%			

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、補足財務情報の 12-17 ページを参照。

四半期補足財務情報	ページ
連結財務概要	1
連結財務指標および比率ならびに統計データ	2
連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報	3
連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報	4
法人・機関投資家向け証券業務 損益計算書情報、財務指標および比率	5
ウェルス・マネジメント業務 損益計算書情報、財務指標および比率	6
ウェルス・マネジメント業務 財務情報および統計データ	7
投資運用業務 損益計算書情報、財務指標および比率	8
投資運用業務 財務情報および統計データ	9
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	10
連結ベースのローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金	11
米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義	12
業績指標および用語の定義	13 – 14
定量的情報・算定に関する補足資料	15 – 16
法的通知	17

連結財務概要

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	増減率
<b>純収益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 7,643	\$ 8,983	\$ 6,982	(15%)	9%	\$ 16,626	\$ 13,998	19%
ウェルス・マネジメント業務	7,764	7,327	6,792	6%	14%	15,091	13,672	10%
投資運用業務	1,552	1,602	1,386	(3%)	12%	3,154	2,763	14%
セグメント間消去	(167)	(173)	(141)	3%	(18%)	(340)	(278)	(22%)
純収益 <sup>(1)</sup>	<u>\$ 16,792</u>	<u>\$ 17,739</u>	<u>\$ 15,019</u>	(5%)	12%	<u>\$ 34,531</u>	<u>\$ 30,155</u>	15%
<b>信用損失引当金繰入額</b>	\$ 196	\$ 135	\$ 76	45%	158%	\$ 331	\$ 70	*
<b>非金利費用</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 5,364	\$ 5,611	\$ 4,882	(4%)	10%	\$ 10,975	\$ 9,545	15%
ウェルス・マネジメント業務	5,536	5,332	4,949	4%	12%	10,868	10,031	8%
投資運用業務	1,229	1,279	1,164	(4%)	6%	2,508	2,300	9%
セグメント間消去	(155)	(162)	(126)	4%	(23%)	(317)	(260)	(22%)
非金利費用 <sup>(1)(2)</sup>	<u>\$ 11,974</u>	<u>\$ 12,060</u>	<u>\$ 10,869</u>	(1%)	10%	<u>\$ 24,034</u>	<u>\$ 21,616</u>	11%
<b>法人所得税計上前利益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 2,111	\$ 3,281	\$ 2,046	(36%)	3%	\$ 5,392	\$ 4,397	23%
ウェルス・マネジメント業務	2,200	1,951	1,821	13%	21%	4,151	3,627	14%
投資運用業務	323	323	222	—%	45%	646	463	40%
セグメント間消去	(12)	(11)	(15)	(9%)	20%	(23)	(18)	(28%)
法人所得税計上前利益	<u>\$ 4,622</u>	<u>\$ 5,544</u>	<u>\$ 4,074</u>	(17%)	13%	<u>\$ 10,166</u>	<u>\$ 8,469</u>	20%
<b>モルガン・スタンレーに帰属する純利益</b>								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 1,604	\$ 2,529	\$ 1,520	(37%)	6%	\$ 4,133	\$ 3,339	24%
ウェルス・マネジメント業務	1,700	1,532	1,403	11%	21%	3,232	2,806	15%
投資運用業務	245	262	165	(6%)	48%	507	357	42%
セグメント間消去	(10)	(8)	(12)	(25%)	17%	(18)	(14)	(29%)
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	<u>\$ 3,539</u>	<u>\$ 4,315</u>	<u>\$ 3,076</u>	(18%)	15%	<u>\$ 7,854</u>	<u>\$ 6,488</u>	21%
モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益	<u>\$ 3,392</u>	<u>\$ 4,157</u>	<u>\$ 2,942</u>	(18%)	15%	<u>\$ 7,549</u>	<u>\$ 6,208</u>	22%

注：

- 繰延現金報酬制度（以下「DCP」という。）に係る時価評価損益を除く全社の純収益は、非 GAAP 財務指標であり、2025 年度第 2 四半期：16,415 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：17,888 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：15,073 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：34,303 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：30,022 百万ドルであった。
- DCP を除く全社の報酬費用は、非 GAAP 財務指標であり、2025 年度第 2 四半期：6,819 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：7,523 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：6,405 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：14,342 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：12,852 百万ドルであった。
- 後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結財務指標および比率ならびに統計データ  
(無監査)

	四半期			増減率		6 か月間		増減率
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	
財務指標：								
基本的 1 株当たり利益	\$ 2.15	\$ 2.62	\$ 1.85	(18%)	16%	\$ 4.78	\$ 3.89	23%
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 2.13	\$ 2.60	\$ 1.82	(18%)	17%	\$ 4.73	\$ 3.85	23%
平均普通株主資本利益率	13.9%	17.4%	13.0%			15.7%	13.8%	
平均有形普通株主資本利益率	18.2%	23.0%	17.5%			20.6%	18.6%	
普通株式 1 株当たり純資産	\$ 61.59	\$ 60.41	\$ 56.80			\$ 61.59	\$ 56.80	
普通株式 1 株当たり有形純資産	\$ 47.25	\$ 46.08	\$ 42.30			\$ 47.25	\$ 42.30	
財務比率：								
税引前利益率	28%	31%	27%			29%	28%	
純収益に占める人件費の比率	43%	42%	43%			43%	44%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	28%	26%	29%			27%	28%	
全社の費用効率性比率 <sup>(1)</sup>	71%	68%	72%			70%	72%	
実効税率	22.7%	21.2%	23.5%			21.8%	22.3%	
統計データ：								
期末流通普通株式数(単位:百万株)	1,598	1,607	1,619	(1%)	(1%)			
平均流通普通株式数(単位:百万株)								
基本的	1,577	1,584	1,594	－%	(1%)	1,581	1,597	(1%)
希薄化後	1,593	1,600	1,611	－%	(1%)	1,596	1,614	(1%)
全世界従業員数	80,393	81,023	79,066	(1%)	2%			

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースおよび米国銀行の補足財務情報  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	増減率
<b>連結貸借対照表</b>								
資産合計	\$ 1,353,870	\$ 1,300,296	\$ 1,212,447	4%	12%			
ローン <sup>(1)</sup>	\$ 267,395	\$ 258,969	\$ 237,696	3%	12%			
預金	\$ 389,377	\$ 381,563	\$ 348,890	2%	12%			
長期債務残高	\$ 320,127	\$ 296,997	\$ 269,897	8%	19%			
長期債務残高の満期到来分 (今後 12 か月以内)	\$ 23,784	\$ 22,963	\$ 18,797	4%	27%			
平均流動性資金	\$ 363,389	\$ 351,740	\$ 319,580	3%	14%			
普通株主資本	\$ 98,434	\$ 97,062	\$ 91,964	1%	7%			
控除: のれんおよび無形資産	(22,917)	(23,018)	(23,480)	—%	(2%)			
有形普通株主資本	\$ 75,517	\$ 74,044	\$ 68,484	2%	10%			
優先株主資本	\$ 9,750	\$ 9,750	\$ 8,750	—%	11%			
<b>米国銀行の補足財務情報</b>								
資産合計	\$ 450,798	\$ 442,423	\$ 400,140	2%	13%			
ローン	\$ 252,242	\$ 244,727	\$ 220,900	3%	14%			
投資有価証券ポートフォリオ <sup>(2)</sup>	\$ 131,802	\$ 125,421	\$ 119,197	5%	11%			
預金	\$ 382,580	\$ 375,499	\$ 342,900	2%	12%			
<b>地域別収益</b>								
米州	\$ 12,347	\$ 13,103	\$ 11,268	(6%)	10%	\$ 25,450	\$ 22,835	11%
EMEA(欧州、中東、アフリカ)	2,142	2,291	1,871	(7%)	14%	4,433	3,697	20%
アジア	2,303	2,345	1,880	(2%)	23%	4,648	3,623	28%
連結純収益	\$ 16,792	\$ 17,739	\$ 15,019	(5%)	12%	\$ 34,531	\$ 30,155	15%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結平均普通株主資本および規制自己資本に関する情報  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	増減率
平均普通株主資本								
法人・機関投資家向け証券業務	\$ 48.4	\$ 48.4	\$ 45.0	—%	8%	\$ 48.4	\$ 45.0	8%
ウェルス・マネジメント業務	29.4	29.4	29.1	—%	1%	29.4	29.1	1%
投資運用業務	10.6	10.6	10.8	—%	(2%)	10.6	10.8	(2%)
親会社	9.1	7.1	5.7	28%	60%	8.0	5.3	51%
全社	\$ 97.5	\$ 95.5	\$ 90.6	2%	8%	\$ 96.4	\$ 90.2	7%
規制自己資本								
普通株式等 Tier 1 自己資本	\$ 78.7	\$ 77.0	\$ 71.8	2%	10%			
Tier 1 自己資本	\$ 88.4	\$ 86.7	\$ 80.5	2%	10%			
標準的手法								
リスク加重資産	\$ 523.0	\$ 502.6	\$ 472.1	4%	11%			
普通株式等 Tier 1 自己資本比率	15.0%	15.3%	15.2%					
Tier 1 自己資本比率	16.9%	17.2%	17.1%					
先進的手法								
リスク加重資産	\$ 501.8	\$ 489.3	\$ 464.6	3%	8%			
普通株式等 Tier 1 自己資本比率	15.7%	15.7%	15.5%					
Tier 1 自己資本比率	17.6%	17.7%	17.3%					
レバレッジ・ベース自己資本:								
Tier 1 レバレッジ比率	6.8%	6.9%	6.8%					
補完的レバレッジ比率	5.5%	5.6%	5.5%					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

モルガン・スタンレー

法人・機関投資家向け証券業務

損益計算書情報、財務指標および比率

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	増減率
収益:								
アドバイザリー業務	\$ 508	\$ 563	\$ 592	(10%)	(14%)	\$ 1,071	\$ 1,053	2%
株式	500	319	352	57%	42%	819	782	5%
債券	532	677	675	(21%)	(21%)	1,209	1,231	(2%)
引受業務	1,032	996	1,027	4%	—%	2,028	2,013	1%
投資銀行業務	1,540	1,559	1,619	(1%)	(5%)	3,099	3,066	1%
株式	3,721	4,128	3,018	(10%)	23%	7,849	5,860	34%
債券	2,180	2,604	1,999	(16%)	9%	4,784	4,484	7%
その他	202	692	346	(71%)	(42%)	894	588	52%
純収益	7,643	8,983	6,982	(15%)	9%	16,626	13,998	19%
信用損失引当金繰入額	168	91	54	85%	*	259	56	*
人件費	2,430	2,854	2,291	(15%)	6%	5,284	4,634	14%
人件費以外の費用	2,934	2,757	2,591	6%	13%	5,691	4,911	16%
非金利費用合計	5,364	5,611	4,882	(4%)	10%	10,975	9,545	15%
法人所得税計上前利益	2,111	3,281	2,046	(36%)	3%	5,392	4,397	23%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 1,604	\$ 2,529	\$ 1,520	(37%)	6%	\$ 4,133	\$ 3,339	24%
税引前利益率	28%	37%	29%			32%	31%	
純収益に占める人件費の比率	32%	32%	33%			32%	33%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	38%	31%	37%			34%	35%	
平均普通株主資本利益率	12%	20%	13%			16%	14%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(1)</sup>	12%	20%	13%			16%	14%	
トレーディングの VaR (95%/保有期間 1 日の日次平均 VaR)	\$ 50	\$ 50	\$ 48					

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

モルガン・スタンレー

ウェルス・マネジメント業務

損益計算書情報、財務指標および比率

(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	増減率
収益:								
資産運用手数料収益	\$ 4,411	\$ 4,396	\$ 3,989	—%	11%	\$ 8,807	\$ 7,818	13%
取引収益	1,264	873	782	45%	62%	2,137	1,815	18%
純利息収益	1,910	1,902	1,798	—%	6%	3,812	3,654	4%
その他	179	156	223	15%	(20%)	335	385	(13%)
純収益 <sup>(1)</sup>	7,764	7,327	6,792	6%	14%	15,091	13,672	10%
信用損失引当金繰入額	28	44	22	(36%)	27%	72	14	*
人件費 <sup>(1)</sup>	4,147	3,999	3,601	4%	15%	8,146	7,389	10%
人件費以外の費用	1,389	1,333	1,348	4%	3%	2,722	2,642	3%
非金利費用合計	5,536	5,332	4,949	4%	12%	10,868	10,031	8%
法人所得税計上前利益	2,200	1,951	1,821	13%	21%	4,151	3,627	14%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 1,700	\$ 1,532	\$ 1,403	11%	21%	\$ 3,232	\$ 2,806	15%
税引前利益率	28%	27%	27%			28%	27%	
純収益に占める人件費の比率	53%	55%	53%			54%	54%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	18%	18%	20%			18%	19%	
平均普通株主資本利益率	23%	20%	19%			21%	19%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(2)</sup>	41%	37%	35%			39%	35%	

注:

—DCP を除くウェルス・マネジメント業務の純収益は、非 GAAP 財務指標であり、2025 年度第 2 四半期: 7,470 百万ドル、2025 年度第 1 四半期: 7,458 百万ドル、2024 年度第 2 四半期: 6,837 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間: 14,928 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間: 13,577 百万ドルであった。

—DCP を除くウェルス・マネジメント業務の報酬費用は、非 GAAP 財務指標であり、2025 年度第 2 四半期: 3,883 百万ドル、2025 年度第 1 四半期: 4,016 百万ドル、2024 年度第 2 四半期: 3,568 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間: 7,899 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間: 7,200 百万ドルであった。

—後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。



ウェルス・マネジメント業務  
財務情報および統計データ  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率
<b>ウェルス・マネジメント業務の指標</b>					
顧客資産合計	\$ 6,492	\$ 6,015	\$ 5,690	8%	14%
純新規資産	\$ 59.2	\$ 93.8	\$ 36.4	(37%)	63%
米国銀行のローン	\$ 168.9	\$ 162.5	\$ 150.9	4%	12%
信用取引その他の貸付 <sup>(1)</sup>	\$ 25.9	\$ 28.3	\$ 25.5	(8%)	2%
預金 <sup>(2)</sup>	\$ 383	\$ 375	\$ 343	2%	12%
預金の年率加重平均コスト					
期末	2.83%	2.77%	3.11%		
期中平均	2.81%	2.77%	3.03%		
<b>アドバイザー主導チャネル</b>					
アドバイザー主導顧客資産	\$ 5,043	\$ 4,719	\$ 4,443	7%	14%
手数料ベースの顧客資産	\$ 2,478	\$ 2,349	\$ 2,188	5%	13%
手数料ベース資産の流出入	\$ 42.8	\$ 29.8	\$ 26.0	44%	65%
アドバイザー主導顧客資産に占める 手数料ベース資産の割合	49%	50%	49%		
<b>自己主導チャネル</b>					
自己主導顧客資産	\$ 1,449	\$ 1,295	\$ 1,247	12%	16%
日次平均収益取引(単位:千)	983	1,003	781	(2%)	26%
自己主導世帯数(単位:百万)	8.4	8.3	8.2	1%	2%
<b>勤務先チャネル</b>					
株式報酬制度の権利未確定資産	\$ 491	\$ 431	\$ 452	14%	9%
株式報酬制度加入者数(百万人)	6.7	6.7	6.6	—%	2%

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

投資運用業務

損益計算書情報、財務指標および比率  
(無監査、単位:百万ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		増減率
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	
収益:								
資産運用および関連手数料	\$ 1,434	\$ 1,451	\$ 1,342	(1%)	7%	\$ 2,885	\$ 2,688	7%
実績収益およびその他	118	151	44	(22%)	168%	269	75	*
純収益	1,552	1,602	1,386	(3%)	12%	3,154	2,763	14%
人件費	613	668	568	(8%)	8%	1,281	1,133	13%
人件費以外の費用	616	611	596	1%	3%	1,227	1,167	5%
非金利費用合計	1,229	1,279	1,164	(4%)	6%	2,508	2,300	9%
法人所得税計上前利益	323	323	222	—%	45%	646	463	40%
モルガン・スタンレーに帰属する純利益	\$ 245	\$ 262	\$ 165	(6%)	48%	\$ 507	\$ 357	42%
税引前利益率	21%	20%	16%			20%	17%	
純収益に占める人件費の比率	39%	42%	41%			41%	41%	
純収益に占める人件費以外の費用の比率	40%	38%	43%			39%	42%	
平均普通株主資本利益率	9%	10%	6%			10%	7%	
平均有形普通株主資本利益率 <sup>(1)</sup>	97%	104%	58%			100%	63%	

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

投資運用業務

財務情報および統計データ

(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率		6 か月間		
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 6 か月間	増減率
運用・管理資産 (AUM)								
資産クラス別の純流出入								
株式	\$ (2.8)	\$ (4.7)	\$ (9.2)	40%	70%	\$ (7.5)	\$ (14.7)	49%
債券	6.8	3.0	1.0	127%	*	9.8	3.8	158%
オルタナティブおよびソリューシ ョン	6.8	7.1	7.0	(4%)	(3%)	13.9	17.3	(20%)
長期純流出入	10.8	5.4	(1.2)	100%	*	16.2	6.4	153%
流動性およびオーバーレイ・サービス	(27.3)	(19.0)	1.3	(44%)	*	(46.3)	(11.6)	*
純流出入合計	<u>\$ (16.5)</u>	<u>\$ (13.6)</u>	<u>\$ 0.1</u>	(21%)	*	<u>\$ (30.1)</u>	<u>\$ (5.2)</u>	*
資産クラス別の運用・管理資産								
株式	\$ 327	\$ 301	\$ 301	9%	9%			
債券	212	199	176	7%	20%			
オルタナティブおよびソリューシ ョン	636	591	558	8%	14%			
長期運用・管理資産	1,175	1,091	1,035	8%	14%			
流動性およびオーバーレイ・サービス	538	556	483	(3%)	11%			
運用・管理資産合計	<u>\$ 1,713</u>	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ 1,518</u>	4%	13%			

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
(無監査、単位:十億ドル)

	四半期			増減率	
	2025 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 をもって 終了した 四半期	2024 年 6 月 30 日 をもって 終了した 四半期	2025 年 3 月 31 日 からの 増減率	2024 年 6 月 30 日 からの 増減率
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>					
ローン:					
企業向け	\$ 15.1	\$ 19.5	\$ 17.7	(23%)	(15%)
担保付貸付枠	62.4	54.9	48.3	14%	29%
商業用および住宅用不動産	12.1	11.9	12.6	2%	(4%)
有価証券に基づく貸付およびその他	8.8	9.9	7.7	(11%)	14%
<b>ローン合計</b>	<b>98.4</b>	<b>96.2</b>	<b>86.3</b>	<b>2%</b>	<b>14%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>165.4</b>	<b>160.7</b>	<b>141.1</b>	<b>3%</b>	<b>17%</b>
<b>法人・機関投資家向け証券業務のローンおよび 貸付コミットメント</b>	<b>\$ 263.8</b>	<b>\$ 256.9</b>	<b>\$ 227.4</b>	<b>3%</b>	<b>16%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>					
ローン:					
有価証券に基づく貸付およびその他	\$ 99.8	\$ 95.0	\$ 87.8	5%	14%
住宅用不動産	69.1	67.5	63.1	2%	10%
<b>ローン合計</b>	<b>168.9</b>	<b>162.5</b>	<b>150.9</b>	<b>4%</b>	<b>12%</b>
<b>貸付コミットメント</b>	<b>19.5</b>	<b>19.4</b>	<b>19.0</b>	<b>1%</b>	<b>3%</b>
<b>ウェルス・マネジメント業務のローンおよび貸付 コミットメント</b>	<b>\$ 188.4</b>	<b>\$ 181.9</b>	<b>\$ 169.9</b>	<b>4%</b>	<b>11%</b>
<b>連結ベースのローンおよび貸付コミットメント<sup>(1)</sup></b>	<b>\$ 452.2</b>	<b>\$ 438.8</b>	<b>\$ 397.3</b>	<b>3%</b>	<b>14%</b>

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

モルガン・スタンレー

連結ベースのローンおよび貸付コミットメント  
2025 年 6 月 30 日現在の信用損失引当金 (ACL)  
(無監査、単位:百万ドル)

	ローンおよび 貸付コミット メント (総額)	信用損失 引当金 <sup>(1)</sup>	信用損失引当金 %	第 2 四半期 引当金繰入額
ローン:				
投資目的保有 (HFI)				
企業向け	\$ 7,685	\$ 271	3.5%	\$ 61
担保付貸付枠	58,468	175	0.3%	23
商業用および住宅用不動産	8,168	398	4.9%	28
その他	3,251	21	0.6%	—
法人・機関投資家向け証券業務 - 投資目的保有	\$ 77,572	\$ 865	1.1%	\$ 112
ウェルス・マネジメント - 投資目的保有	169,349	406	0.2%	26
投資目的保有	\$ 246,921	\$ 1,271	0.5%	\$ 138
売却目的保有	12,332			
公正価値	9,393			
ローン合計	268,646	1,271		138
貸付コミットメント	184,826	790	0.4%	58
連結ベースのローンおよび貸付コミットメント	\$ 453,472	\$ 2,061		\$ 196

後注は本情報の不可欠な一部である。米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義、業績指標および用語の定義、定量的情報・算定に関する補足資料ならびに法的通知に関しては、12-17 ページを参照。

後注

米国 GAAP 指標と非 GAAP 指標の定義

- (a) 当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国 GAAP」という。）を適用して連結財務諸表を作成している。当社は、本書において、また、決算リリース、決算およびその他の電話会議、財務情報の表示、最終委任状説明書、ならびにその他の公的開示において、一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。「非 GAAP 財務指標」とは、米国 GAAP に準拠して算定および表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を除外または算入調整したものである。当社は、当社が開示する非 GAAP 財務指標は、当社の財政状態、経営成績および自己資本の透明性を一層高めるため、またその評価や比較を行う代替的な手段を提供するため、当社、投資家、アナリスト、およびその他の利害関係者にとって有益であると考えている。これらの指標は米国 GAAP に準拠したものまたは米国 GAAP に代替するものではなく、他社が使用している非 GAAP 財務指標と異なる場合や整合しない場合がある。当社が非 GAAP 財務指標に言及する場合は、当社は通常、それを定義するか、米国 GAAP に準拠して算定および表示される最も直接的に比較可能な財務指標を提示するとともに、米国 GAAP 財務指標と非 GAAP 財務指標との差異の調整も提示している。当社は、DCP 投資に係る時価評価損益の影響を純収益および報酬費用から除外した一定の非 GAAP 財務指標を表示している。DCP の影響は主に、ウェルス・マネジメント業務セグメントの業績に反映されている。これらの指標により、特にウェルス・マネジメント業務セグメントにおける、基礎となる業績および収益の趨勢の期間毎の比較可能性を高めることができる。これらの項目の影響を除外することで、当社は、事業の推進要因、ならびにそれに伴う純収益への影響および関連する報酬費用の対応する変動をより明確に説明することができる。詳細については、2024 年度様式 10-K の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析－エグゼクティブ・サマリー」を参照。
- (b) 以下は、非 GAAP 財務指標とみなされている。
- － 有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外した普通株主資本を表している。加えて、当社は、平均有形普通株主資本利益率（以下「ROTCE」という。）および普通株式 1 株当たり有形純資産（これらも非 GAAP 財務指標である。）等の有形普通株主資本を利用した一定の比率は、期間毎の事業の業績および自己資本の評価にそれぞれ有益であると考えている。
  - － ROTCE は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均有形普通株主資本に対する比率を表している。
  - － 普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を流通普通株式数で除したものを表している。
  - － セグメントの平均普通株主資本利益率および平均有形普通株主資本利益率は、セグメント別のモルガン・スタンレーに帰属する純利益（各セグメントへの優先配当金の配分額を控除後）を、それぞれ各セグメントに配分された平均普通株主資本および平均有形普通株主資本に対する比率として年率換算したものである。事業セグメントに配分される資本の金額は、通常は各年度の期首に決定され、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。
  - － 純収益（DCP を除く）は、一定の従業員繰延現金報酬制度に関連した経済的ヘッジに係る時価評価損益の影響について調整後の純収益を表している。
  - － 報酬費用（DCP を除く）は、投資パフォーマンスに連動した一定の従業員繰延現金報酬制度に関連した影響について調整後の報酬を表している。

## 後注

### 業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的な手段を提供することから当社、投資家、アナリストおよびその他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

#### 1 ページ：

- (a) 信用損失引当金繰入額は、投資目的保有のローンおよび未実行貸付コミットメントに対する信用損失引当金繰入額を示している。
- (b) モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、純利益から償還不能非支配持分に帰属する純利益を控除した金額である。
- (c) モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先配当金を控除した金額である。

#### 2 ページ：

- (a) 平均普通株主資本利益率は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する年換算した利益の、平均普通株主資本に対する比率を表している。
- (b) 平均有形普通株主資本利益率は、非 GAAP 財務指標である。
- (c) 普通株式 1 株当たり純資産は、普通株主資本を期末流通普通株式数で除したものを表している。
- (d) 普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標である。
- (e) 税引前利益率は、純収益に対する法人所得税計上前利益の比率を表している。
- (f) 全社の費用効率性比率は、純収益に対する非金利費用合計の比率を表している。

#### 3 ページ：

- (a) 親会社およびその主要な事業子会社が主に保有する流動性資金は、適格流動資産（以下「HQLA」という。）および銀行預け金から構成されている。当社は、流動性資金の合計金額を、無担保債務の満期プロファイル、貸借対照表の規模および構成、偶発的なキャッシュ・アウトフローを含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメントごとの流動性要件、規制上の要求事項ならびに担保要件といった要素を考慮したうえで、積極的に管理している。平均流動性資金は、2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日をもって終了した 3 か月間の平均日次残高を表している。
- (b) 当社の有形普通株主資本の計算に使用されるのれんおよび無形資産の残高は、算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後のものである。
- (c) 有形普通株主資本は、非 GAAP 財務指標である。
- (d) 米国銀行は、当社の米国銀行子会社であるモルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイおよびモルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーションを指しており、銀行子会社間の取引ならびに親会社および関係会社からの預金は除いている。
- (e) 当社全体の地域別収益は、当社の管理ベースの連結純収益を反映している。純収益の地域別の分析方法の詳細については、当社の 2024 年度様式 10-K に記載する連結財務諸表に対する注記 22 に開示している。

#### 4 ページ：

- (a) 当社による平均普通株主資本の事業セグメントへの配分は、社内の自己資本の測定尺度である所要自己資本の枠組みに基づいている。この枠組みは、リスク・ベースおよびレバレッジ・ベースの自己資本の測定尺度であり、該当する場合、ある時点でストレス事象による潜在的損失を負担した後に当社が継続企業資本の金額を維持することを確保するため、当社の規制上の自己資本と比較される。事業セグメントに配分される資本の金額は、通常は各年度の期首に決定され、重要な事業上の変更（例えば、事業の取得または処分）が生じた場合を除き、次の年次改定時まで当該年度を通じて固定される。当社は、平均普通株主資本の合計と、事業セグメントに配分された平均普通株主資本の合計との差額を親会社普通株主資本と定義している。所要自己資本の枠組みは、当社の自己資本の規制上の要求事項に基づいている。当社は、変化する規制上の要求事項による影響について、必要に応じて、所要自己資本の枠組みの評価を続けている。当該枠組みの詳細については、当社の 2024 年度様式 10-K の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (b) 当社のリスク・ベース自己資本比率は、(i) 信用リスクおよび市場リスクのリスク加重資産（以下「RWA」という。）を計算する標準的手法（以下「標準的手法」という。）および(ii) 信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの RWA の計算に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）の各手法に基づき計算されている。規制自己資本および比率の計算ならびに関連する規制上の要求事項の詳細については、当社の 2024 年度様式 10-K の「経営者による財政状態および経営成績の検討および分析—流動性および資本の源泉—規制上の要求事項」を参照。
- (c) 補完的レバレッジ比率は、Tier1 自己資本を、補完的レバレッジ・エクスポージャー全額で除したものに相当する。

#### 5 ページ：

- (a) 法人・機関投資家向け証券業務の株式および債券の純収益には、トレーディング、純利息収益（受取利息から支払利息を差し引いた金額）、資産運用業務、委託手数料、投資およびこれらの事業に直接起因するその他の収益が含まれている。
- (b) 税引前利益率は、純収益に対する法人所得税計上前利益の比率を表している。
- (c) VaR は、過去に観測された市場リスク要因の動向に基づいて、ポートフォリオを 1 日保有した場合に、5%の頻度（すなわち、100 取引日につき 5 回）で超えたであろう、ポートフォリオの価額における未実現損失を表す。VaR の計算方法および当社の VaR の手法の限界に関する詳細については、当社の 2024 年度様式 10-K の「リスクに関する定量的および定性的情報の開示」に開示している。

#### 6 ページ：

- (a) ウェルス・マネジメント・セグメントの取引収益には、投資銀行業務、トレーディングおよび委託手数料による収益が含まれている。
- (b) 純利息収益は、受取利息から支払利息を差し引いた金額である。
- (c) ウェルス・マネジメント・セグメントのその他の収益には、投資およびその他の収益が含まれている。
- (d) 税引前利益率は、純収益に対する法人所得税計上前利益の比率を表している。

## 後注

### 業績指標および用語の定義

当社の決算リリース、決算電話会議、財務情報の表示およびその他のコミュニケーションには、当社の財政状態および経営成績の透明性を高め、またその評価を行う代替的な手段を提供することから当社、投資家、アナリストおよびその他利害関係者にとって有用であると当社が考える一定の指標も含まれる場合がある。

#### 7 ページ：

- (a) 顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務がサービスを提供している資産を表しており、当該サービスにはファイナンシャル・アドバイザー主導型の仲介、保管、事務管理および投資アドバイザー・サービス、自己主導型の仲介および投資アドバイザー・サービス、ファイナンシャル・プランニングおよびウェルス・プランニングのサービス、ならびにストック・プランの管理を含む職場サービスおよび退職制度サービスが含まれる。
- (b) 純新規資産は、顧客資産の流入額（利息、配当、および資産の取得を含む）から顧客資産の流出額を差し引いたものであり、企業結合/事業分離による影響および委託手数料の影響を除外している。
- (c) 信用取引その他の貸付は、信用取引貸付契約（適格有価証券の価額を担保に顧客が借入を行うことを可能とする契約）、およびその他の貸付（非銀行事業体に係る目的自由型の有価証券担保貸付を含む）を表している。
- (d) 預金は、ウェルス・マネジメント業務の顧客預金および米国銀行子会社に係るその他の資金源を源泉とする債務を反映している。預金には、スweep預金プログラム、貯蓄およびその他の預金ならびに定期預金が含まれている。
- (e) 預金の年率加重平均コストは、さまざまな預金商品の年率加重平均コストの合計を表している。2025 年 6 月 30 日および 2025 年 3 月 31 日現在の数値には関連するヘッジ・デリバティブの影響が含まれている。2024 年 6 月 30 日現在の数値は、関連するヘッジ・デリバティブの影響（預金コストに重要な影響を及ぼさなかった）を除外している。期末の預金コストは 2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日現在の残高および金利に基づいている。期中平均は、当該期間の日次残高と金利に基づいている。
- (f) アドバイザー主導顧客資産は、ウェルス・マネジメント業務の営業員を割り当てている口座内の顧客資産を表している。
- (g) 手数料ベースの顧客資産は、サービスに対する支払が顧客口座の資産により計算される手数料を基礎とする場合の当該資産の金額を表している。
- (h) 手数料ベース資産の流入には、新規の手数料ベース資産（純額）（資産の取得を含む。）、口座振替額（純額）、配当、利息および顧客手数料が含まれるが、法人・機関投資家向けの現金管理関連活動は除かれている。手数料ベース資産の流入に含まれる流入額および流出額の説明については、2024 年度様式 10-K の「手数料ベースの顧客資産」を参照。
- (i) 自己主導顧客資産は、稼働口座のうちアドバイザー主導ではないものを示している。稼働口座は 25 ドル以上の資産がある口座と定義されている。
- (j) 日次平均収益取引（DARTs）は、一定期間における自己主導取引件数の合計を、当該期間中の取引日の日数で除したものに相当する。
- (k) 自己主導世帯数は、自己主導資産がある稼働口座を 1 口座以上保有する世帯数の合計である。当社のウェルス・マネジメント業務のチャネルの 1 つ以上に関連する個人世帯または加入者は、それぞれのチャネルの件数に含められている。
- (l) 勤務先チャネルの資産には、企業ならびにその管理職および従業員を対象とした株式報酬ソリューションが含まれている。株式報酬制度の権利未確定資産は、期末現在の公開企業有価証券の市場価額を反映している。
- (m) 株式報酬制度加入者数は、勤務先チャネルにおいて、権利確定済みおよび／または権利未確定の株式報酬制度資産を有する口座の合計を表している。複数の制度に口座を持つ個人については、各制度において加入者として数えられている。

#### 8 ページ：

- (a) 資産運用および関連手数料は、資産運用および事務管理手数料、販売手数料ならびに成功報酬の形式によらない実績に基づく報酬を反映している。資産運用および関連手数料は、当社の連結損益計算書に報告されている資産運用業務を反映している。
- (b) 実績収益およびその他には、成功報酬の形式による実績に基づく報酬、投資損益、シード資金および一定の従業員繰延報酬制度に係るヘッジ損益、純利息ならびにその他の収益が含まれている。実績収益およびその他は、当社の連結損益計算書に報告されている投資、投資銀行業務、トレーディング、純利息およびその他の収益を反映している。
- (c) 税引前利益率は、純収益に対する法人所得税計上前利益の比率を表している。

#### 9 ページ：

- (a) 投資運用業務のオルタナティブおよびソリューションの資産クラスには、ファンド・オブ・ファンズ、不動産、プライベート・エクイティ、クレジット・ストラテジーズ、マルチ・アセット・ポートフォリオならびに分別勘定ポートフォリオにおける商品が含まれている。
- (b) 投資運用業務の純流入には、新規の契約、投資または再投資（顧客による償還、資金投資期間後の資本払戻および再投資されていない分配金を控除後）が含まれており、約定期間から資本投資期間への資金の移行の影響は除かれる。
- (c) オーバーレイ・サービスは、パッシブ・エクスポージャー商品を使用して、ファンドの基礎となる保有商品によって提供されるエクスポージャーを上回る特定のポートフォリオのエクスポージャーを取得、相殺または代替する投資戦略を反映している。
- (d) 少数株主の資産持分は、運用・管理資産合計から除外されている。少数株主の資産持分は、当社が投資を有し持分法で会計処理している第三者資産運用会社によって運用される資産に対する投資運用事業セグメントの比例持分を表している。

#### 10 ページおよび 11 ページ：

- (a) 企業向けローンにはリレーションシップ・ローンおよびイベント・ドリブン・ローンが含まれており、これらは全般的にリボルビング与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンからなる。
- (b) 担保付貸付枠には、顧客に提供したローンが含まれており、これらは主に、住宅用不動産、商業用不動産、企業資産および金融資産を含む様々な資産を担保とするローンにより担保されている。
- (c) 有価証券に基づく貸付およびその他には、セールス&トレーディング顧客への融資および流通市場で購入した企業向けローンが含まれている。
- (d) 法人・機関投資家向け証券業務の貸付コミットメントには、主に企業向け貸付業務が含まれている。



後注

定量的情報・算定に関する補足資料

1 ページ:

(1) 以下は、DCP に関連した投資に係る時価評価損益の純収益への影響および DCP に関連した報酬費用への影響を示している。

	2025 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 1 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年 6 月 30 日をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日をもって 終了した 6 か月間
純収益	\$ 16,792	\$ 17,739	\$ 15,019	\$ 34,531	\$ 30,155
DCP に係る時価評価に関する調整	(377)	149	54	(228)	(133)
調整後の純収益—非 GAAP	\$ 16,415	\$ 17,888	\$ 15,073	\$ 34,303	\$ 30,022
報酬費用	\$ 7,190	\$ 7,521	\$ 6,460	\$ 14,711	\$ 13,156
DCP に係る時価評価に関する調整	(371)	2	(55)	(369)	(304)
調整後の報酬費用—非 GAAP	\$ 6,819	\$ 7,523	\$ 6,405	\$ 14,342	\$ 12,852

- 繰延現金報酬制度の報奨に関する報酬費用は、従業員が選択した参照投資の公正価値における変動につき調整した、付与された報奨の想定元本に基づき算定される。報酬費用は、繰り延べられた報奨の個別の各権利確定部分に関連する権利確定期間にわたり認識される。上表には、非 GAAP 指標である調整後の報酬費用が表示されている。これは、一定の繰延現金報酬制度に関連して報酬費用に認識された金額を除外したものである。
- 当社は、繰延現金報酬制度による一定の債務を経済的にヘッジするために、金融商品およびその他の投資に自己勘定取引として直接投資している。これらの投資の公正価値の変動（金融費用控除後）は、純収益に計上され、ウェルス・マネジメント事業セグメントの取引収益に含まれる。通常、参照投資の公正価値の変動から生じる報酬費用の変動は、純損益に認識される投資の公正価値の変動と相殺されるが、当社の投資に係る損益の即時の認識と、関連する報酬費用の権利確定期間にわたる繰延認識との間には、一般的に期間的な差異が生じる場合がある。この期間的な差異は、いずれの個々の期間においても当社の法人所得税計上前利益にとって重要ではないものの、純収益および報酬費用に対して潜在的に重要な影響を及ぼすことから、ウェルス・マネジメント事業セグメントの特定の期間における報告比率および営業指標に影響を与える可能性がある。上表には、非 GAAP 指標である調整後の純収益が表示されている。これは、一定の繰延現金報酬制度に関連した投資に係る時価評価損益（金融費用控除後）に関連して純収益に認識された金額を除外したものである。

(2) 当社の費目別の非金利費用は以下のとおりである。

	2025 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 1 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年 6 月 30 日をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日をもって 終了した 6 か月間
人件費 <sup>(a)</sup>	\$ 7,190	\$ 7,521	\$ 6,460	\$ 14,711	\$ 13,156
人件費以外の費用:					
仲介、決済および取引手数料	1,188	1,222	995	2,410	1,916
情報処理および通信費	1,089	1,050	1,011	2,139	1,987
専門家役務報酬	711	674	753	1,385	1,392
事務所設備関連費用	459	449	464	908	905
マーケティングおよび事業開拓費	297	238	245	535	462
その他	1,040	906	941	1,946	1,798
人件費以外の費用合計 <sup>(b)</sup>	4,784	4,539	4,409	9,323	8,460
非金利費用合計	\$ 11,974	\$ 12,060	\$ 10,869	\$ 24,034	\$ 21,616

- (a) 2025 年 3 月 31 日をもって終了した四半期において、3 月の従業員関連措置の結果、当社は人員削減に関連する退職費用 144 百万ドルを人件費に認識した。この人員削減は当社の全ての事業セグメントと地域で行われ、当時の当社の世界の従業員の約 2%に影響を与えた。この人員削減は、業績管理および当社の事業ニーズに見合う人員配置に関連するものであり、戦略の変更や事業の撤退を受けたものではない。当社は、2025 年 3 月 31 日をもって終了した四半期において、法人・機関投資家向け証券事業セグメントで 78 百万ドル、ウェルス・マネジメント事業セグメントで 50 百万ドル、投資運用事業セグメントで 16 百万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域において発生しており、大半は米州においてであった。
- (b) 2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日をもって終了した四半期、ならびに 2025 年および 2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間において、全社の業績には、FDIC の特別賦課金がそれぞれ (3) 百万ドル、3 百万ドル、8 百万ドル、0 百万ドルおよび 50 百万ドル含まれている。当該 FDIC の特別賦課金は、各事業セグメントの業績に以下のように報告されている：法人・機関投資家向け証券業務：2025 年度第 2 四半期：(1) 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：1 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：3 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：0 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：21 百万ドル、ウェルス・マネジメント業務：2025 年度第 2 四半期：(2) 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：2 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：5 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：0 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：29 百万ドル。

2 ページ:

(1) 上記の後注 1 ページ (2) を参照。

3 ページ:

- (1) 投資目的保有ローン（引当金控除後）および売却目的保有ローンに加え、貸借対照表上トレーディング資産に含まれる公正価値で測定するローンが含まれている。
- (2) 2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日現在の米国銀行の投資有価証券ポートフォリオには、満期保有目的の投資有価証券がそれぞれ 461 億ドル、472 億ドルおよび 502 億ドル含まれていた。

5 ページ:

- (1) 法人・機関投資家向け証券業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2025 年度第 2 四半期：457 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：457 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：482 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：457 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：482 百万ドルである。

後注

定量的情報・算定に関する補足資料

6 ページ :

(1) 以下は、DCP に関連した投資に係る時価評価損益の純収益への影響および DCP に関連した報酬費用への影響を示している。

	2025 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 1 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年 6 月 30 日をもって 終了した 6 か月間	2024 年 6 月 30 日をもって 終了した 6 か月間
純収益	\$ 7,764	\$ 7,327	\$ 6,792	\$ 15,091	\$ 13,672
DCP に係る時価評価に関する調整	(294)	131	45	(163)	(95)
調整後の純収益—非 GAAP	\$ 7,470	\$ 7,458	\$ 6,837	\$ 14,928	\$ 13,577
報酬費用	\$ 4,147	\$ 3,999	\$ 3,601	\$ 8,146	\$ 7,389
DCP に係る時価評価に関する調整	(264)	17	(33)	(247)	(189)
調整後の報酬費用—非 GAAP	\$ 3,883	\$ 4,016	\$ 3,568	\$ 7,899	\$ 7,200

(2) ウェルス・マネジメント業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2025 年度第 2 四半期：13,088 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：13,088 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：13,582 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：13,088 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：13,582 百万ドルである。

7 ページ :

(1) ウェルス・マネジメント業務のその他の貸付には、2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日をもって終了した期間において、非銀行事業に係る目的自由型の有価証券担保貸付がそれぞれ 20 億ドル含まれている。

(2) 2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日をもって終了した四半期におけるウェルス・マネジメント業務の預金の詳細は、以下のとおりである。

	2025 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 1 四半期	2024 年度 第 2 四半期
証券スウィープ預金	\$ 133	\$ 136	\$ 129
その他の預金	250	239	214
預金合計	\$ 383	\$ 375	\$ 343

8 ページ :

(1) 投資運用業務の平均有形普通株主資本は、のれんおよび無形資産（算入が認められるモーゲージ・サービシング権を控除後）を除外して調整した平均普通株主資本を示している。この調整額は、2025 年度第 2 四半期：9,557 百万ドル、2025 年度第 1 四半期：9,557 百万ドル、2024 年度第 2 四半期：9,676 百万ドル、2025 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：9,557 百万ドル、2024 年 6 月 30 日をもって終了した 6 か月間：9,676 百万ドルである。

10 ページ :

(1) 投資運用業務は、2025 年 6 月 30 日、2025 年 3 月 31 日および 2024 年 6 月 30 日をもって終了した四半期において、ローン残高をそれぞれ 20 百万ドル、255 百万ドルおよび 481 百万ドル反映した。

11 ページ :

(1) 2025 年 6 月 30 日をもって終了した四半期における、ローンおよび貸付コミットメントに係る引当金のロールフォワードは以下のとおりである。

	法人・機関投資 家向け証券業務	ウェルス・ マネジメント 業務	合計
<b>ローン</b>			
<b>信用損失引当金</b>			
期首残高、2025 年 3 月 31 日	\$ 753	\$ 380	\$ 1,133
純償却額	(19)	—	(19)
繰入額	112	26	138
その他	19	—	19
期末残高、2025 年 6 月 30 日	\$ 865	\$ 406	\$ 1,271
<b>貸付コミットメント</b>			
<b>信用損失引当金</b>			
期首残高、2025 年 3 月 31 日	\$ 702	\$ 16	\$ 718
純償却額	—	—	—
繰入額	56	2	58
その他	14	—	14
期末残高、2025 年 6 月 30 日	\$ 772	\$ 18	\$ 790
<b>ローンおよび貸付コミットメント</b>			
<b>信用損失引当金</b>			
期首残高、2025 年 3 月 31 日	\$ 1,455	\$ 396	\$ 1,851
純償却額	(19)	—	(19)
繰入額	168	28	196
その他	33	—	33
期末残高、2025 年 6 月 30 日	\$ 1,637	\$ 424	\$ 2,061

本補足財務情報は、財務、統計および事業に関連する情報、ならびに事業およびセグメントの趨勢を含んでいる。

本情報は、2025 年 7 月 16 日に公表された当社の第 2 四半期決算プレス・リリースと合わせて読まれるべきものである。